

岐阜県の インバウンド回復に向けて —新型コロナからの「観光再始動」—

1 はじめに

3年超にわたって国民生活に大きな影響を与えてきた新型コロナウイルス感染症は、5月8日に感染症法上の位置付けが季節性インフルエンザと同じ「5類」に引き下げられた。政府や地方自治体による行動制限要請などはなくなり、社会経済活動は本格的な「アフターコロナ」を迎えつつある。

感染症法は、感染症を危険度の高い順に1～5類に分類するもので、新型コロナは2020年2月から2類相当の対応がなされてきた。岐阜県内では同月26日に初めてコロナ患者が確認され、5類移行までの間に累計約54万8,000人が感染した(図表1)。

新型コロナの感染拡大時は、政府

の緊急事態宣言や自治体独自の宣言により、多くの人々が不要不急の外出や都道府県をまたいだ移動の自粛を求められた。また、日本人の海外渡航や外国人の新規入国を停止・制限する水際対策も行われた。

この結果、大きな打撃を受けたのが観光産業である。2020年7月には国内旅行の需要喚起策「Go Toトラベル」事業が始まったが、感染拡大の波の再来などにより同年12月に事業の停止を余儀なくされた。同年末には、海外からの変異株流入を防ぐため水際対策も強化された。2021年は、感染拡大の波が到来するたびに国内旅行需要は後退し、インバウンド(訪日外国人)需要は壊滅的な状況が続いた。

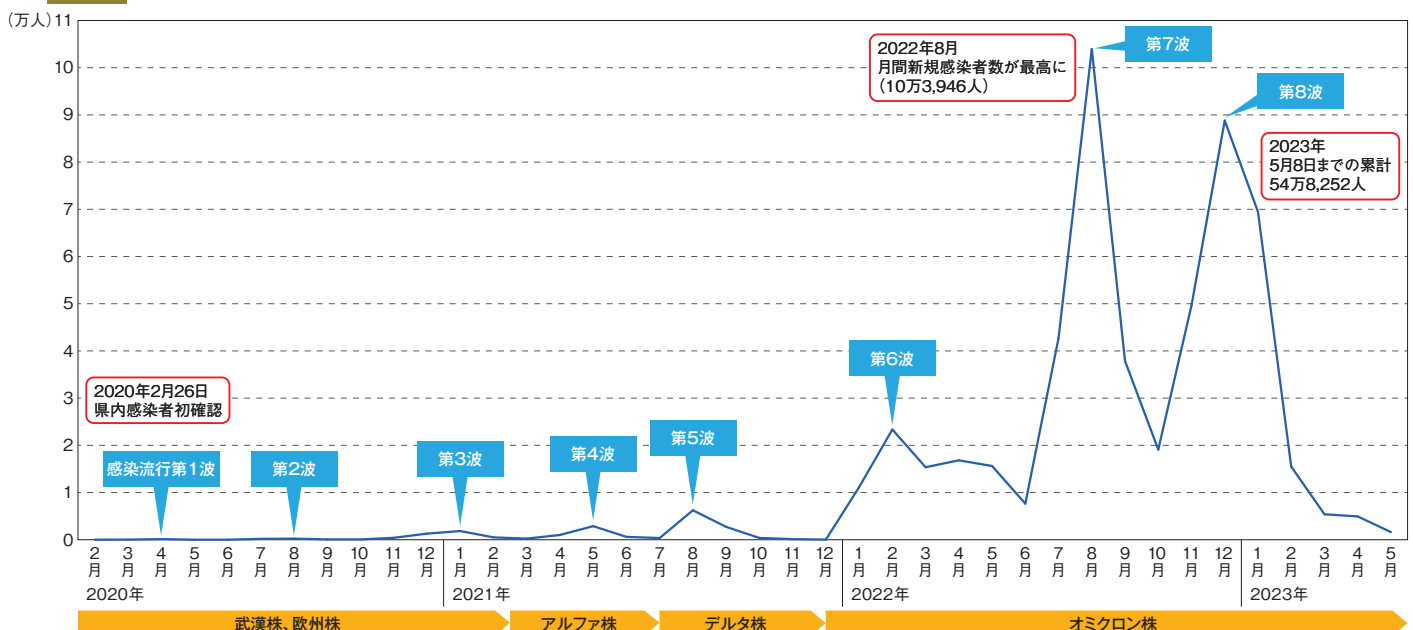
2022年に入ると、新型コロナ対策

と社会経済活動を両立する「ウイズコロナ」が模索され始め、観光復活に向けた動きが本格化した。政府は同年6月、外国人観光客の新規入国を添乗員付きの団体旅行に限り再開し、10月には1日あたり入国者数の上限を撤廃して個人旅行を解禁した。同時に10月から国内向けの「全国旅行支援」をスタートし、観光産業の再活性化へ舵を切った。

2023年は全国旅行支援が延長実施され、一部の県では夏まで続く計画である。水際対策は5類移行直前の4月28日に終了した。

こうした経緯を受けて、観光庁などのデータでは昨秋以降、インバウンドを含めた観光客の回復傾向が表れている。そこで本稿では、新型コロナからの岐阜県内観光客の回復動向

図表1 岐阜県の月間新規感染者数の推移



出所：岐阜県オープンデータカタログサイトよりOKB総研にて作成

(※1) 感染者数は公表日ベース(2023年5月は、5月8日公表分まで)。(※2) グラフ下は、感染流行したウイルスの変異株の推移を示している。

を概観し、インバウンド観光を中心に今後のポイントを探る。

2 岐阜県内観光客の回復動向

(1) 日本人宿泊客はすでにコロナ前と同水準

観光庁の宿泊旅行統計調査によると、岐阜県の延べ宿泊者数(県内のホテルや旅館などに泊まった延べ人数)は、コロナ前の2019年時点で年間730万4,310人泊(月間平均60万8,693人泊)に上っていた。うち外国人は166万330人泊(同13万8,361人泊)で、延べ宿泊者数全体に占める外国人割合は22.7%に達していた(図表2)。

新型コロナの感染拡大により、県内の日本人延べ宿泊者数は、政府が初めて緊急事態宣言を出した2020年4～5月に最も大きく落ち込んだ。感染者数が一服した同年10～

11月は2019年実績を上回ったが、変異株が流行した2021年はすべての月で2019年実績を下回った。2022年は回復局面に入り、同年5月以降は2019年実績と同水準かそれを上回る状況が続いている。

県内の外国人延べ宿泊者数は、水際対策の影響により、2020年4月～2022年9月の2年半にわたって月間400～7,000人泊台と低迷した。水際対策が大幅緩和された2022年10月に1万人泊台(1万4,350人泊)に回復し、その後は増加傾向にある。

(2) 近隣県との比較でも

日本人宿泊客の回復は堅調

続いて、中部・北陸地方が連携して誘客に取り組んでいる広域観光ルート「昇龍道」の9県について、新型コロナ感染拡大以降の月別延べ宿泊者数の2019年同月比増減率の推移をまとめたのが図表3である。

岐阜県の日本人延べ宿泊者数は、

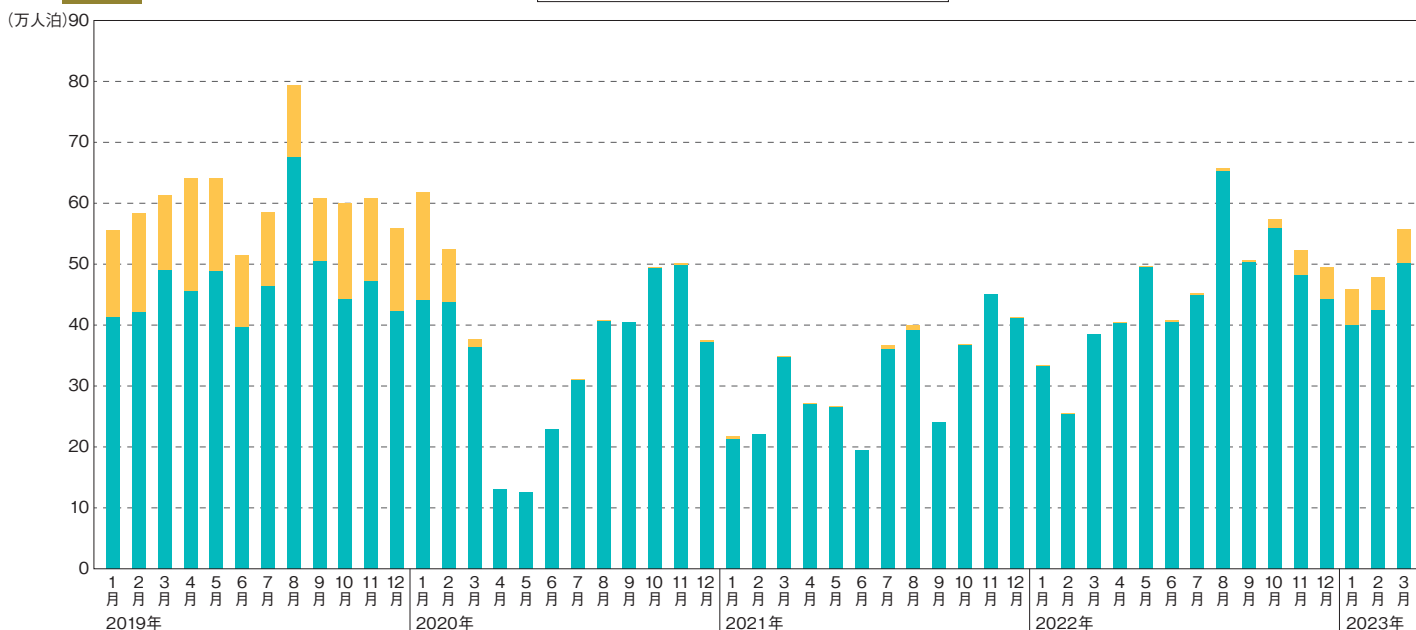
感染拡大の波が到来している時期の落ち込みが9県の中では比較的小さく、感染拡大が一服している時期の戻りが大きい。2022年以降の回復ペースも速い方である。

外国人延べ宿泊者数は2022年10月以降、他県を上回る回復傾向が見られるが、2023年3月時点で石川県や長野県などには遅れをとっている。ただ、外国人延べ宿泊者数はコロナ前の各県の状況に大きな差がある(例えば、2019年3月は岐阜県が12万1,940人泊に対し、石川県は6万4,000人泊、長野県は10万5,770人泊であった)。このため、あくまでその県内でコロナ前の水準に戻ったかどうかという視点であることに注意されたい。

(3) インバウンドに対する「岐阜ブランド」は健在

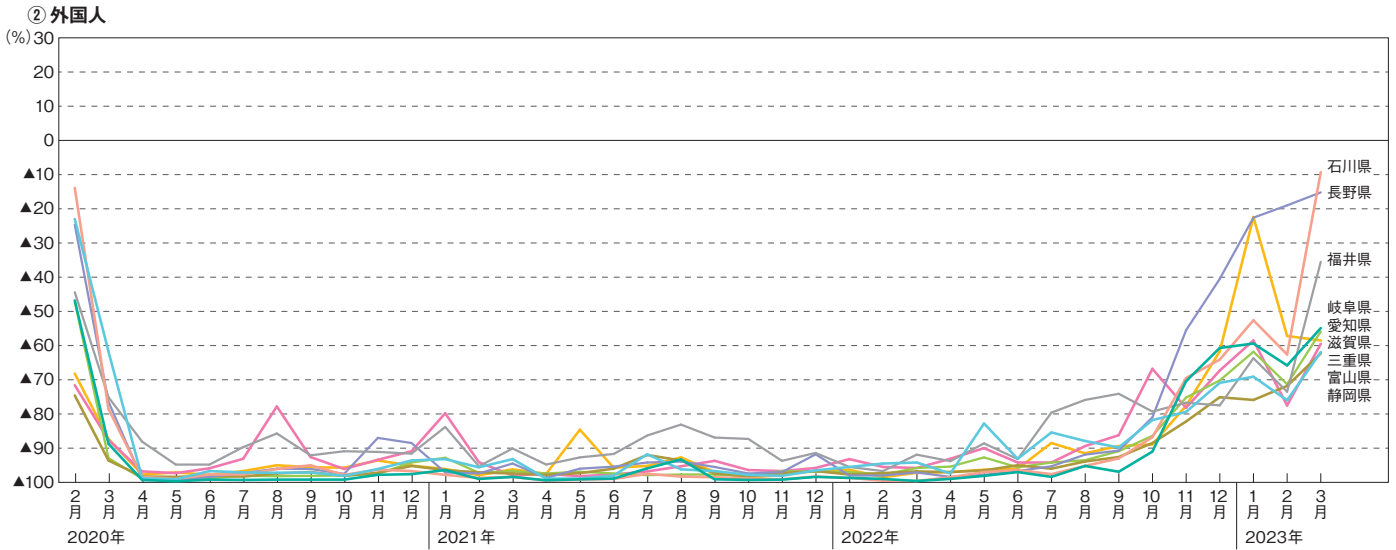
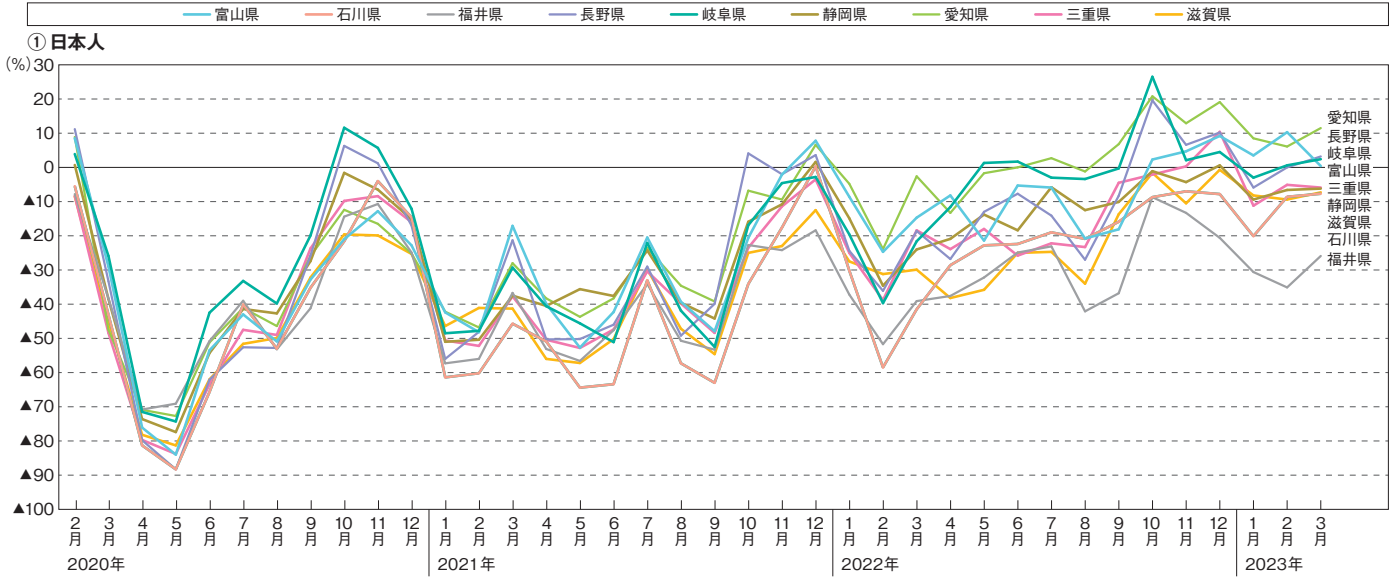
2023年3月(ここでは便宜的に「コロナ後」とする)の都道府県別外国

図表2 岐阜県の月別延べ宿泊者数の推移



出所:観光庁「宿泊旅行統計調査」よりOKB総研にて作成

図表3 月別延べ宿泊者数の2019年同月比増減率の推移(昇龍道9県)



出所:観光庁「宿泊旅行統計調査」よりOKB総研にて作成

図表4 外国人延べ宿泊者数の回復状況(上位10都道府県および岐阜県)

① 外国人延べ宿泊者数

	2019年3月		2023年3月		
	都道府県名	延べ宿泊者数(人泊)	都道府県名	延べ宿泊者数(人泊)	2019年3月比増減率(%)
1位	東京	2,490,890	東京	3,032,610	21.7
2位	大阪	1,449,930	大阪	1,074,960	▲25.9
3位	京都	988,880	京都	820,640	▲17.0
4位	北海道	693,540	北海道	445,620	▲35.7
5位	沖縄	568,510	福岡	298,290	▲47.1
6位	福岡	395,880	沖縄	221,860	▲43.7
7位	千葉	369,460	神奈川	204,500	▲44.4
8位	愛知	300,150	千葉	185,050	▲39.7
9位	神奈川	281,910	愛知	132,440	▲52.9
10位	静岡	194,940	大分	99,890	▲48.7
	⋮		⋮		
	岐阜(13位)	121,940	岐阜(18位)	54,950	▲54.9
	全国	9,515,070	全国	7,547,120	▲20.7

② 延べ宿泊者数全体に占める外国人割合

	2019年3月		2023年3月		
	都道府県名	外国人割合(%)	都道府県名	外国人割合(%)	2019年3月比増減(%ポイント)
1位	東京	37.2	東京	38.6	▲1.4
2位	京都	36.8	京都	30.6	▲6.2
3位	大阪	35.6	大阪	26.6	▲8.9
4位	山梨	25.6	福岡	17.6	▲7.9
5位	北海道	24.1	北海道	15.1	▲8.9
6位	福岡	22.2	大分	14.8	▲7.4
7位	沖縄	20.1	山梨	14.5	▲5.6
8位	岐阜	19.9	奈良	11.0	▲8.9
9位	愛知	18.0	岐阜	9.9	▲8.1
10位	奈良	17.7	広島	9.3	▲8.4
	全国	18.6	全国	14.9	▲3.7

出所:観光庁「宿泊旅行統計調査」よりOKB総研にて作成
 (*):2019年3月比は当該都道府県における比較。また、端数処理の関係で計算が合わない場合がある。



写真 外国人観光客の姿が目立つようになった高山市内の様子(2023年6月、筆者撮影)

人延べ宿泊者数について、コロナ前の2019年3月と比較したところ、インバウンドの宿泊先の選択傾向に大きな変化は見られない(図表4)。

まず、外国人延べ宿泊者数を見ると、1~4位はコロナ前とコロナ後で全く同じであり、5~10位も順番が入れ替わっている程度である。宿泊者数自体は東京都の回復が顕著であり、2023年3月時点で2019年同月実績を約2割上回っている。

岐阜県の順位も、コロナ前は13位、コロナ後は18位と大きな変動はない。ただ、上位県と比べて宿泊者数の回復にやや遅れが見られる。

次に、延べ宿泊者数全体に占める外国人割合を見ると、こちらも1~3位はコロナ前とコロナ後で変動がない。コロナ後の4~10位には、コロナ前の外国人割合により近づいている大分県や広島県がランクインしている。東京都は2023年3月時点で外国人割合が4割近くに達している。

岐阜県の順位は、コロナ前が8位(19.9%)、コロナ後が9位(9.9%)で、ともにトップ10入りしている。コロナ前

の外国人割合が約2割であったことと比べると見劣りするが、すでに県内宿泊客の1割が外国人という状況であり、訪日客からの支持は続いていることがうかがえる。

(4)高山のインバウンド吸引力が回復を下支え

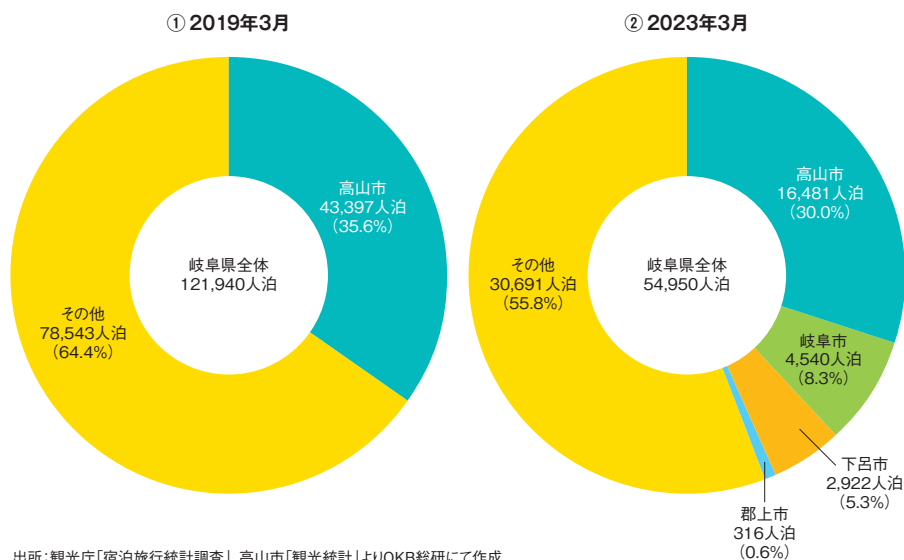
岐阜県の外国人延べ宿泊者数を主な市町村別に見ると、2023年3月は全体の3割が高山市内に宿泊して

いる。コロナ前は宿泊旅行統計調査で市区町村別結果が公表されていなかったため、同調査と高山市の統計を用いて算出したところ、2019年3月も全体の3割強が高山市内に宿泊していた(図表5)。

高山市は1980年代から国際観光都市を目指して多くの取り組みを展開してきており、海外での認知度が高い。近年は、隣接する白川村(白川郷)とセットで外国人観光客の定番周遊ルートである「ゴールデンルート」に組み込まれることが多く、初来日の団体ツアー客らにも人気である。こうした高山市の吸引力が、昨秋以降の岐阜県のインバウンド回復を下支えていることがうかがえる(写真)。

なお、ゴールデンルートには東京、箱根・富士山、京都・奈良、広島などが含まれ、これらの都市や観光スポットはインバウンドの回復ペースが総じて速い。これは水際対策が団体旅行から緩和されたことが影響していると思われる。

図表5 岐阜県の外国人延べ宿泊者数の主な市町村別構成

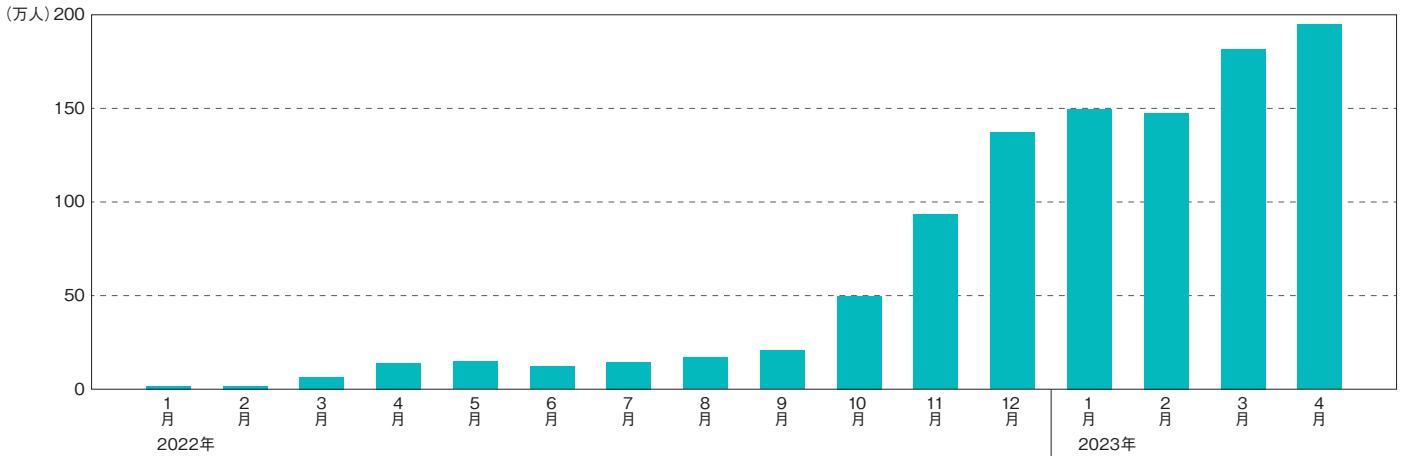


出所:観光庁「宿泊旅行統計調査」、高山市「観光統計」よりOKB総研にて作成

(*1)丸カッコ内は、岐阜県全体に占める割合。

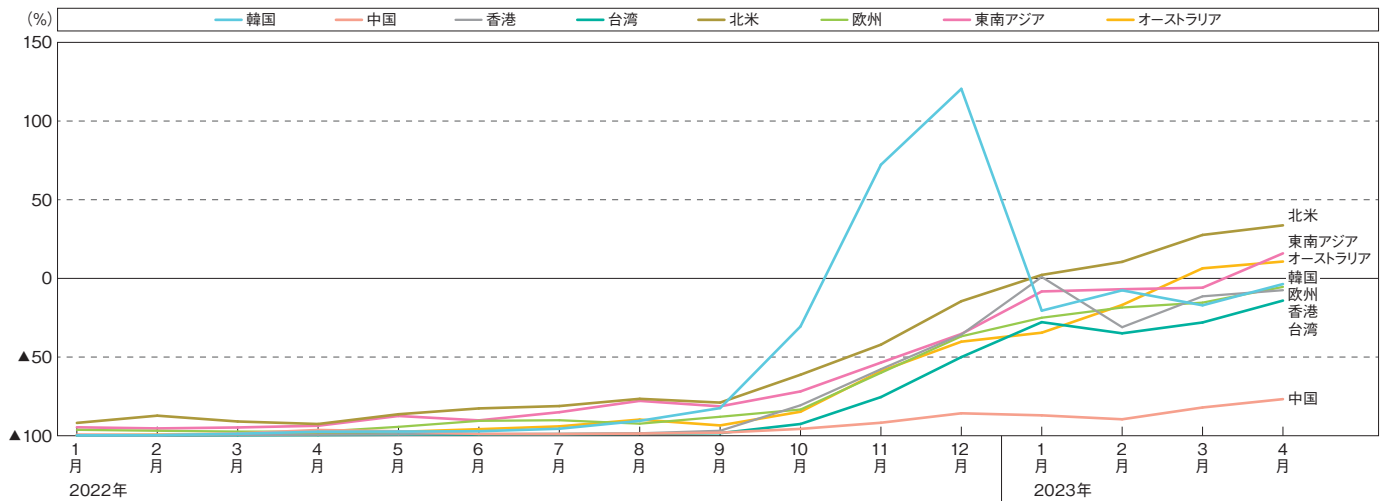
(*2)2019年3月については、宿泊旅行統計調査で市区町村単位の延べ宿泊者数が公表されていないため、高山市分は同市の統計に基づく延べ宿泊者数を用いた。

図表6 訪日客数(訪日外客数)の推移



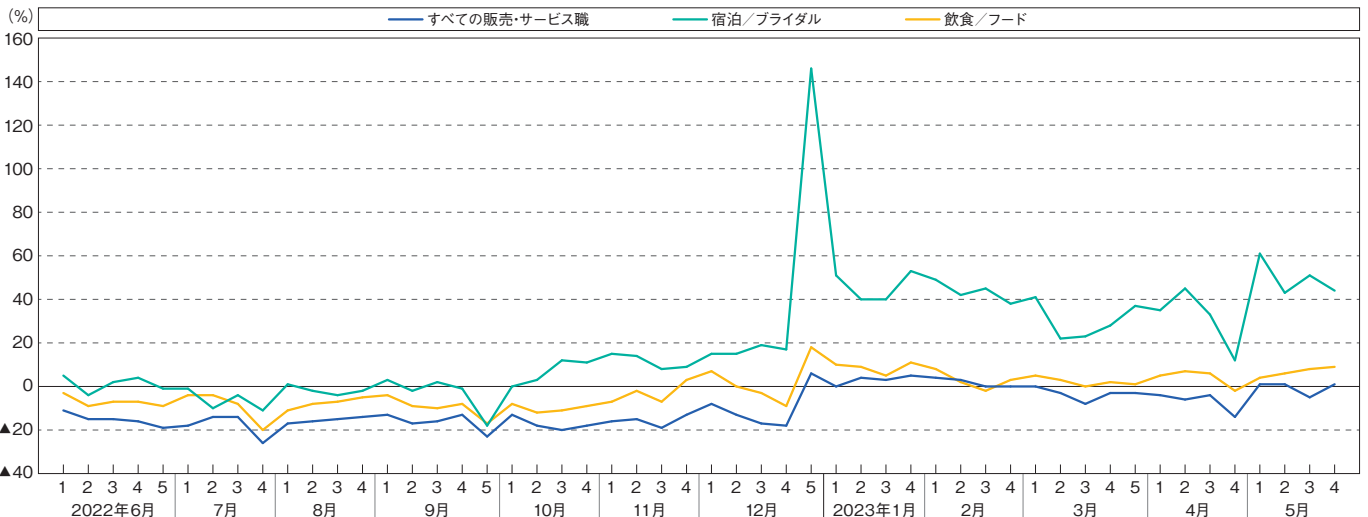
出所:日本政府観光局(JNTO)「訪日外客統計」よりOKB総研にて作成
 (*) 2023年3月および4月は推計値。

図表7 国籍別外国人延べ宿泊者数の2019年同月比増減率の推移



出所:観光庁「宿泊旅行統計調査」よりOKB総研にて作成
 (*1) 従業者数10人以上の施設。2023年4月は第1次速報値による。
 (*2) 北米はアメリカ、カナダの2ヵ国。欧州はイギリス、ドイツ、フランス、イタリア、スペインの5ヵ国。東南アジアはシンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、ベトナム、フィリピンの6ヵ国。

図表8 岐阜県の求人情報数の2019年同週比増減率の推移(販売・サービス職)



出所:内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局・内閣府地方創生推進室「V-RESAS」(元データ:株式会社フロッグ「HRogリストforアカデミア」)よりOKB総研にて作成
 (*) 横軸の数字は当該月の第何週であるかを指す(例:1=第1週)。

3 インバウンドのさらなる回復に向けて ～「観光再始動」のポイント～

宿泊旅行統計調査の都道府県別結果は本稿執筆時点で2023年3月分までの公表となっており、残念ながら水際対策終了前後の状況を考察することはできない。ただ、訪日客は4月以降も着実に増加している。

日本政府観光局(JNTO)の訪日外客統計によると、2023年1～4月の訪日客数は累計約674万人に達した。5月以降の8ヵ月間がほぼ同水準で推移すると仮定した場合、2023年の訪日客数は年間2,000万人を超える計算となり、2015年実績(約1,974万人)を上回る(図表6)。

5月以降は水際対策の終了により一段と入国しやすくなっている上、足元では円安傾向が続いていることから、2023年の年間訪日客数はさらに上振れする可能性がある。また、本稿執筆時点で中国政府が自国民の日本への団体旅行を許可しておらず、コロナ前のインバウンドの中心であった中国人の訪日客数はまだ回復していない。よって、中国が年内に日本への団体旅行を解禁するかどうかも注目される(図表7)。

こうしたインバウンドを取り巻く好材料を鑑みると、今後、岐阜県においても早い時期に訪日客数がコロナ前の水準に戻ることが見込まれる。そこで、インバウンドの回復を県内観光産業の再活性化に着実につなげるための課題やポイントについて、ハード・ソフト両面から指摘したい。

まず、ハード面では人手不足対策が重要である。内閣官房と内閣府が

提供する地域経済データサイト「V-RESAS(Vリーサス)」内の民間調査結果によると、岐阜県内の「宿泊(ホテル・旅館)/プライダル」関連の求人情報数は、2023年1月以降、2019年比約20～60%増で推移しており、販売・サービス職の中でも際立って多い。新型コロナの感染拡大期にホテル・旅館などの現場を離れた従業員やアルバイトなどが戻ってきていない状況がうかがえる(図表8)。

人手不足は目下、多くの業種・職種で共通の課題である。県内観光産業としては、各々の事業者などが人材獲得や従業員の待遇改善に引き続き注力することと並行して、デジタル技術を活用した効率化やインバウンド対応に取り組むことが望まれる。観光関連施設の受付・決済業務や多言語対応など、「観光DX(デジタルトランスフォーメーション)」を推進できる分野はまだ残されている。

ソフト面では、インバウンドにも対応できる観光コンテンツや滞在プログラムの創出が欠かせない。岐阜県内には現時点で、高山・白川郷のほか馬籠宿など外国人観光客に人気のスポットが点在する。ただ、今後はインバウンドの間でも「よく知られた場所」にとどまらない旅先を求める動きが加速する。県内のより多くの観光地域がインバウンドを受け入れていくことで、「日本人観光客と外国人観光客がそれぞれに楽しめる岐阜県」になる必要がある。

例えば、岐阜県は2022年6月、世界から選ばれる旅先となり得る地域・観光プログラムを認定する「岐阜未来遺産」制度を新設した。認定基準

に「持続可能な観光」の視点を採り入れ、地域の魅力やマネジメント体制のみならず、環境負荷の低減、地域住民の理解なども評価する。本年6月に下呂市小坂^{おさか}地域の滝めぐりを主軸としたプログラムと、恵那市岩村地域の岩村城跡・城下町と農村景観を活用したプログラムの計2件を初認定した。県は今後、両地域の受け入れ環境整備やプロモーションの支援を強化する。

観光庁も2023年1月から、インバウンドの本格的な回復を図る「観光再始動事業」(<https://kankosaishido.jp/>)をスタートした。全国の自治体・観光地域づくり法人(DMO)・民間事業者などから外国人観光客の誘客・消費拡大につながる体験コンテンツやイベントを公募し、採択した事業の経費の一部を支援する。

インバウンド観光を地域の活性化につなげたい自治体や観光関係者は、こうした県や国の支援事業などに積極的に挑戦していくことが、新たな気づきや取り組みのきっかけになるだろう。

4 おわりに

本稿では、新型コロナからの岐阜県内観光客の回復動向と、インバウンドを中心とした今後の観光振興のポイントを考察した。足元でのインバウンドの回復傾向は強まっている。県内各観光地域のスピード感をもった戦略に期待したい。

(2023.6.15)

OKB総研 調査部 中村 絢子